

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

ファンド設定日：2006年04月28日

日経新聞掲載名：印度中国

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,132	-525
純資産総額（百万円）	2,731	-158

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2020/08/31	-4.5
3 カ月	2020/06/30	8.4
6 カ月	2020/03/31	27.8
1 年	2019/09/30	7.4
3 年	2017/09/29	5.7
設定来	2006/04/28	119.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第24期	2018/04/16	0
第25期	2018/10/15	0
第26期	2019/04/15	200
第27期	2019/10/15	0
第28期	2020/04/15	0
設定来累計		9,220

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
インド株マザー	49.5	+0.3
中国株マザー	49.4	-0.3
現金等	1.1	-0.0
合計	100.0	0.0

- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国利回り株アルファ・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
インド株マザー	-242
中国株マザー	-267
分配金	0
その他	-16
合計	-525

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)		
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	-5	-4.5	-4
インド株マザー	-4.2	8.7	30.5	-5.2	-1.5	81.4	-4.2		
中国株マザー	-4.7	9.2	28.2	24.7	23.8	299.5	-4.7		

## ファンドマネージャーコメント

＜運用状況および今後の方針＞

月間を通じて「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」での運用を行い、9月末の基準価額は、前月末比525円下落の11,132円（月間騰落率は4.5%の下落）となりました。基準価額の主な変動要因としましては、「インド株マザーファンド」が242円のマイナス寄与、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」が267円のマイナス寄与となりました。また、9月末の資産構成は、「インド株マザーファンド」49.5%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.4%としました。

今後の投資方針としましては、引き続き、両マザーファンドの投資比率は概ね1：1を維持しつつ、全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

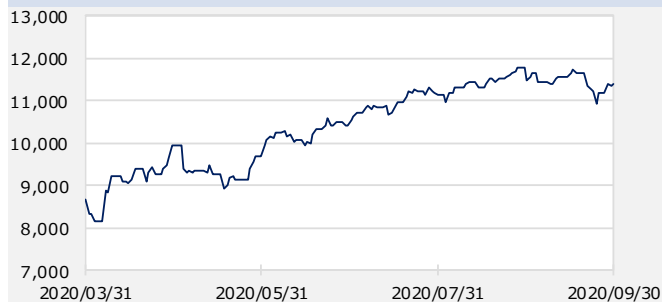
# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

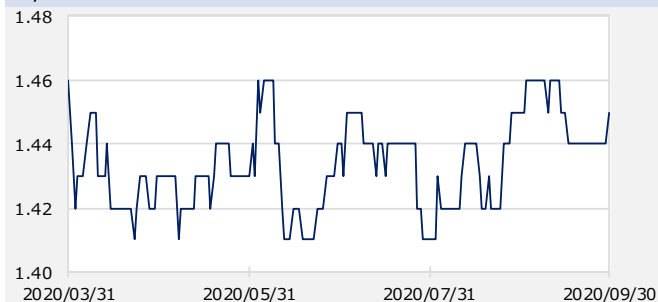
## 市場動向

### インド S&P BSE100インデックス



当月末：11,391.8 前月末：11,480.9 騰落率：-0.8%

### 円/インドルピー (円)



当月末：1.45 前月末：1.45 騰落率：0.00%

### MSCIチャイナインデックス



当月騰落率：-3.0%

### 円/香港ドル (円)



当月末：13.7 前月末：13.6 騰落率：0.4%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	93.1	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	6.9	-0.4
合計	100.0	0.0

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 インド	93.1	+0.4

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	16.4	+3.2
2 銀行	16.1	-1.4
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.0	+0.2
4 エネルギー	8.2	+0.9
5 各種金融	6.7	-0.9
6 資本財	6.5	-1.5
7 耐久消費財・アパレル	6.4	+1.1
8 素材	4.7	-0.9
9 電気通信サービス	4.5	-0.3
10 自動車・自動車部品	2.9	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 34)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	5.7
2 タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	5.5
3 ディヴィズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.2
4 HCLテクノロジー	インド	ソフトウェア・サービス	5.2
5 HDFC銀行	インド	銀行	5.1
6 パーティ・エアテル	インド	電気通信サービス	4.5
7 ラーセン&トップロ	インド	資本財	4.3
8 リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.0
9 ページ・インダストリーズ	インド	耐久消費財・アパレル	3.7
10 シュリーセメント	インド	素材	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

9月のインド株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。しかし、米ハイテク大手企業の下落や、インドや欧米などで新型コロナウイルスの感染の拡大が続くことなどが嫌気されて、市場はやや乱高下する展開で、地合い（相場の勢い）が良いとは言えない不安定な動きとなりました。セクター別では、情報技術、ヘルスケア、エネルギー等が好調でした。一方で、コミュニケーション・サービス、公益、金融などが不調でした。

8月の月末にかけて非常に弱いGDP（国内総生産）統計が発表されて株価が下落したことで、9月は8月の月間高値に比べると、やや低い水準から始まりました。RBI（インド準備銀行）がGDP統計の急落を受けて、金融機関に対する債券保有規制の一部緩和などの市場支援策を発表したことは好感されたものの、過去数ヶ月にわたり非常に好調だった米ハイテク大手企業が高値警戒感から下落したことを嫌気するなど、8月末に続いて9月上旬も値動きの大きい展開が続きました。中旬は、8月のCPI（消費者物価指数）が多少落ち着きを見せたことや、RBIのダス総裁が改めて金融市場の支援を強調したことで値を戻す場面も見られましたが、米ハイテク大手企業の下落傾向が止まらないことや、継続する印中の国境問題、インドや欧米などで新型コロナウイルスの感染の拡大が続くことなどが嫌気されて、再び下値を探る展開となりました。下旬は、ようやく米ハイテク大手企業が反発傾向に転じたことや、値ごろ感からの買いも入ったことでインド株式市場も反発し、結局、月を通じてはほぼ横ばいとなりました。

為替は、インドルピーは円に対して中旬までの下落を下旬に取り戻す展開で、ほぼ横ばいの動きとなりました。

## ＜運用経過＞

「Amundi Funds SBI FM India Equity（以下Amundiファンド）」に係る投資信託証券を高位に組入れることにより運用を行っています。当月のパフォーマンス（投信基準ベース）は4.2%の下落、参考指数は3.4%の下落となり、参考指数を下回りました。個別では、ポートフォリオの中でアウトパフォームした銘柄は、JOCKEYブランドの下着やSpeedoブランドの水着などを展開するページ・インダストリー、HDFC銀行、ムツウート・ファイナンスなどでした。一方でアンダーパフォームした銘柄は、医薬品のデイビス・ラボラトリーズ、エネルギー関連のバーラト・ペトロリアム、インディアン・オイルなどでした。

## ＜市場見通し＞

インドの経済活動の回復ペースは足元で鈍化し、やや頭打ちの傾向がみられます。今後はインド経済が正常化に向かっても、回復がK字型（景気回復の過程で、産業や企業により回復継続と腰折れの2極化が生じること）になり、一部の産業や企業が回復を続ける一方で、一部が再び難局に見舞われたり、恒常的な困難に直面し続ける可能性が十分に考えられます。これまでの所、RBIや政府の緊急経済支援策は、強烈に落ち込む景気の下降に歯止めをかけ、最悪の事態に対処することには寄与していますが、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発な

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

ど医療的な解決策が見出されるまでは、経済の本格的な回復は難しいと見られます。

このような厳しい経済環境の中でも、政府は着実に経済改革を進めています。例えば、一連の新型コロナウイルス対策の一環として打ち出した農業セクターの流通改革は、基本的に最低支持価格（ミニマム・サポート・プライス）に基づく農作物の販売に関して、APMC（農産物市場委員会）の独占に終止符を打つことを意図しています。これにより農家は農産物をインド全土であらゆる人に販売できることになりました（これまでは基本的にAPMC経由に限定されていました）。また、生活必需品（穀物、豆類、食用油など）は在庫制限が緩和され、企業は保管や加工場所を拡大することが可能になります。これらの改革の関連法案は既に国会で承認されました。また、労働改革も進めています。新しい労働法は、多数の主要な労働法規を4つの法典にまとめ、法律を簡素化することにより、雇用される側、雇用する側双方がより理解しやすくすることを目的としています。これはインドにとり極めて重要な改革で、従業員数や事業規模などに関して、雇用主の自由度を相対的に高めることにより、雇用の創出や事業の拡大が可能になるとみられています。さらに、労働時間や仕事の選択肢に関して、女性の自由度も高めています。同時に新法典は、労働争議などに関連する司法手続きの簡素化も意図しています。また、労働者の対象範囲として、契約に基づく労働者や、出稼ぎ労働者、ギグ・ワーカー（インターネットと専門知識や技能などを利用して比較的柔軟に単発の特定業務などを請け負う形の労働者）、プラットフォーム・ワーカー（食品や荷物の配送などに留まらず、便利なシステムや業務環境のオペレーションやサービスの提供を支える契約社員や、それらを利用して働く労働者など）までも労働法の対象とすることで、雇用の性質の変化にも適応しようとしています。

### <今後の運用方針>

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組み入れを継続します。当面は、国内景気の回復局面で恩恵を受けられるヘルスケアや資本財・サービス、コミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、成長性が相対的に低いと見られる生活必需品、商品市況の影響を受けやすい素材やエネルギーなどをアンダーウェイトとしています。その中で例えば、ヘルスケア業界では新型コロナウイルス向け医薬品製造の新契約なども発表されています。景気敏感業種と呼ばれる資本財・サービスは、景気の回復局面で政府の経済支援策を含めた恩恵を受けるとみられます。

株式資産の魅力度に関しては変化が期待できます。過去10年にわたって世界の中央銀行が行ってきた非伝統的な金融政策（潤沢な流動性供給の継続や、国によっては国債を中央銀行が買い支える政策など）により、株式は約10年にわたり債券に対しアンダーパフォームしがちな傾向がありました。しかし、過去に例の無い現在の大規模な金融政策は長期的な継続が難しいとみられ、今後は企業収益の回復なども背景に形勢が変わるとみています。特に強固な財務体質、厳格なコスト管理、大幅減税の恩恵などが、中期的に企業の収益性を回復させると考えます。但し、短期的には株価の反発を受けて、バリュエーション（投資価値評価）の魅力度はやや低下してい

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

ます。未曾有の危機の中で、明日の勝ち組、負け組を早期に見極めることが今後の超過収益に大きく貢献すると考えており、当ファンドは引き続き超過収益を創出する最良の手段として、個別銘柄選択に注力していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 34）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	インド ソフトウェア・サービス	5.7	インドのバンガロールに本社を置く世界有数のITコンサルティング・アウトソーシング・ソフトウェア開発企業。複数のグローバルIT企業と提携し、ITコンサルティングおよびソフトウェアのサービス等を提供する。
2	インド ソフトウェア・サービス	5.5	インドのムンバイに本社を置くインド最大手のITサービス企業。タタ財閥におけるIT企業で、金融、通信、運輸、リテール、製造、医薬、公共等の幅広い分野にサービスを提供する。
3	インド 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.2	インドの大手医薬品メーカー。ジェネリック薬品、原料、医薬中間体などを米国、アジア、ヨーロッパなど世界各国に提供する。
4	インド ソフトウェア・サービス	5.2	ソフトウェア開発などのITサービスをグローバルに提供するIT企業。積極的にインドからのオフショアビジネスモデルのサービスを行っている。主要顧客は海外大手企業で、米国のジェネラルモーター、マイクロソフト等。
5	インド 銀行	5.1	住宅ローン専門金融会社Housing Development Finance Corporation (HDFC) が1994年に設立した銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の一つ。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、資本市場業務も手掛ける。
6	インド 電気通信サービス	4.5	インド最大の通信サービス会社でバーティ・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドの携帯サービス、高速ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。
7	インド 資本財	4.3	インドを代表する建設・重電メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負う。主な製品およびプロジェクトには、ブルドーザー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、食品加工機械、飼料工場などがある。
8	インド エネルギー	4.0	インド民間部門では最大の財閥リライアンス・グループの中核企業。石油化学品および繊維メーカーで私企業ではインド最大。石油化学部門では、ガソリン、灯油、液化石油ガス (LPG) 等の精製、販売を手掛ける。
9	インド 耐久消費財・アパレル	3.7	「JOCKEY」(インナーウェアブランド)製品をインドやアラブ諸国で製造・販売するほか、「Speedo」(スィムウェアブランド)製品をインド国内で取り扱っている。
10	インド 素材	3.5	1979年にバンガーグループにより設立されたインドのセメントメーカー大手。セメント関連製品も生産。2003年には電力事業にも進出。5月の総選挙での与党圧勝でインフラ整備政策の継続にも期待。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

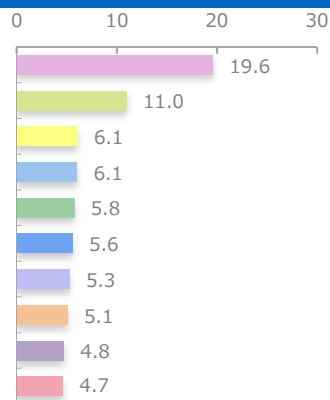
※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.4	+0.4
H株	15.5	-0.4
レッドチップ	6.5	-0.3
香港その他	43.8	+1.0
上海・深センA株	9.7	-0.5
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	19.8	+0.7
リート	1.3	+0.1
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	-0.6
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 小売	19.6	-0.4
2 メディア・娯楽	11.0	+0.1
3 医薬品・バイオテクノロジー	6.1	-0.0
4 食品・飲料・タバコ	6.1	-0.1
5 保険	5.8	+0.1
6 不動産	5.6	+0.2
7 消費者サービス	5.3	+0.3
8 各種金融	5.1	+0.1
9 運輸	4.8	+0.5
10 耐久消費財・アパレル	4.7	+0.4



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	アリババ・グループ・ホールディング	その他	小売	10.6
2	テンセント	香港	メディア・娯楽	9.1
3	香港証券取引所	香港	各種金融	4.0
4	JDドットコム	その他	小売	3.9
5	平安保険	H株	保険	3.8
6	美团点评	香港	小売	3.4
7	新東方教育科技	その他	消費者サービス	3.0
8	申洲国際ホールディング	香港	耐久消費財・アパレル	3.0
9	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	2.9
10	龍湖地産	香港	不動産	2.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場概況>

9月の香港株式市場（中国関連株）は下落しました。上旬は、米国政府がSMIC（中国の大手半導体メーカー）と米国企業との取引規制を検討していると伝えられたことを受けて、米中のハイテク摩擦激化への警戒感が高まり、ハイテク株中心に下落しました。中旬には一旦持ち直しましたが、その後は、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが嫌気され、軟調となりました。香港株式市場の中国関連株を中心に構成されるMSCIチャイナインデックスの月間騰落率は3.0%の下落となりました。

中国本土株式市場も下落しました。上旬は、米中対立の深刻化懸念や追加金融緩和への期待が後退したことなどが重荷となりました。中旬には一旦持ち直しましたが、その後は、上海・深セン-香港株式相互取引制度を通じた海外投資家の売買が大幅な売り越しとなるなど、10月上旬の国慶節（建国記念日）の大型連休（10月1-8日）を前に、投資家のポジション調整の動きがみられました。本土A株市場を代表するCSI300インデックスの月間騰落率は4.8%の下落となりました。

### <運用状況>

当月は主に資金流出対応の売買を行い、中国旅游集団中免（小売）やアンフイ・コンチ・セメント（素材）、ナインドラゴン紙業（素材）等を売却しました。9月末の株式等組入比率は96.7%としました。

### <市場見通しと今後の運用方針>

香港株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念のほか、米国の大統領選挙や米中対立激化への警戒感などから、当面は上値の重い展開を想定します。一方、世界の多くの国・地域が感染拡大抑制と経済活動の両立を探る道を模索する中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。中期的には、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、緩やかに上昇するとみています。

中国本土株式市場も、短期的に高値圏でのみみ合いをみています。11月の米国の大統領選が近づく中、米中対立がさらに激化する可能性もあり、一時的に市場の値動きが荒くなる場面も想定されます。一方、中国の経済活動は世界に先駆けて正常化に向かっており、経済指標や企業業績は改善傾向にあります。2021年にかけても中国経済は回復基調になると予想しており、中期的には、株式市場は緩やかに上昇するとみています。

今後の運用方針としましては、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄につきましては、引き続き配当利回りや成長性、流動性を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

※ このページは「中国利回り株アルファ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

銘柄	市場/業種	比率	コメント
1	アリババ・グループ・ホールディング その他 小売	10.6	中国のインターネット通販最大手。個人間取引を仲介する淘宝网（タオバオ）と、企業と個人間の取引の場である天猫（Tモール）の運営を中核とする。インターネット関連企業・事業等の買収を通じ、積極的に事業分野を拡大。日本のソフトバンクが出資している。
2	テンセント 香港 メディア・娯楽	9.1	中国のインターネットサービス大手。対話アプリ「微信」（日本の「ライン」に相当）やインスタント・メッセージ「QQ」で築いた膨大な顧客基盤とブランド力を背景に、ゲームやオンライン決済サービス、動画配信などを展開する。
3	香港証券取引所 香港 各種金融	4.0	香港証券取引所を運営。業容拡大に向け、「種類株式」の導入を軸とした制度改革を通じ、IT企業やバイオ関連企業の誘致に積極的に取り組んでいる。中国本土市場との株式相互取引制度「ストックコネクト」も軌道に乗っている。
4	JDドットコム その他 小売	3.9	中国のネット通販大手。直販主体の事業展開で、「偽物」の取扱いが極めて低い。輸送・配送も自前で手掛ける。中国のインターネットサービス大手の「テンセント」や米小売大手の「ウォルマート」が出資している。
5	平安保険 H株 保険	3.8	1988年に深セン市で創業した民営企業であり、主に生命保険事業のほか、損害保険、銀行事業も手掛ける。フィンテックやヘルスケア事業にも積極的に投資しており、次の成長の柱として期待される。
6	美团点评 香港 小売	3.4	中国でオンラインサービスプラットフォームを運営する。食品に関する消費者の日常需要を満たすフードデリバリーを主力に、ホテル・旅行の予約や日用雑貨のデリバリーなどへとサービス範囲を広げている。
7	新東方教育科技 その他 消費者サービス	3.0	語学・教育サービスの中国最大手。英語学校のチェーン展開が主力で、児童クラスから学生や社会人向けの試験・海外留学対策クラスまで幅広いサービスを提供する。会社の設立は1993年で、創業者は中国で最も有名と言われる英語教師。
8	申洲国際ホールディング 香港 耐久消費財・アパレル	3.0	スポーツウェアやカジュアルウェア等、繊維製品の加工・製造大手。ナイキ、アディダス、プーマ等、欧米アパレル向け比率の上昇で、最大顧客であったユニクロ依存度が低下。近年、中国のアパレルメーカーの取込みを強化する等、更なる顧客層の多様化を進めている。
9	SITCインターナショナル・ホールディングス 香港 運輸	2.9	アジア域内に注力した海運会社。高成長が続くアジアの中で、大手競合相手が注目しない地方航路で綿密なサービスを提供することで他社との差別化を図り、高成長を達成中。
10	龍湖地産 香港 不動産	2.9	中国の不動産デベロッパー大手。重慶市を基盤にしていたが、近年では中国全土に活動範囲を広げている。低層のタウンハウスから高層マンション、ショッピングモール、オフィスビル等、事業範囲も幅広く、その品質の高さには定評がある。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

## ファンドの特色

1. インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。  
実際の運用は、インド株マザーファンドおよび中国利回り株アルファ・マザーファンドを通じて行います。  
また、インド株マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
2. インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。
3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。  
ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

## 投資リスク

### その他の留意点

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2006年4月28日設定）

## 決算日

毎年4月、10月の15日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日

## 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.606%（税抜き1.46%）**の率を乗じた額です。  
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年2.006%（税抜き1.86%）程度**となります（基本的な資産配分による試算）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					※2
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					

### 備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取り扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしていません。



# 三井住友・インド・中国株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2020年09月30日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント